

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第10期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,983,149	2,118,775	2,429,505	2,675,807	2,716,845
経常利益 (千円)	328,080	290,887	511,272	640,335	610,887
当期純利益 (千円)	179,396	156,727	277,367	374,311	347,125
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	138,500	138,500	138,500	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	16,620	16,620	16,620	1,722,200	6,888,800
純資産額 (千円)	960,085	1,134,482	1,411,849	1,740,398	1,916,949
総資産額 (千円)	1,326,568	1,480,608	1,890,637	2,263,075	2,396,327
1株当たり純資産額 (円)	148.00	173.86	216.37	268.22	295.44
1株当たり配当額 (円)	-	-	5,000.00	65.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.29	24.10	42.51	61.52	53.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	60.08	52.57
自己資本比率 (%)	72.4	76.6	74.7	76.9	80.0
自己資本利益率 (%)	19.8	15.0	21.8	23.7	19.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.3	11.7
配当性向 (%)	-	-	29.4	26.4	37.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	254,068	321,451	637,359	486,733
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	185,520	112,961	134,922	388,296
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	17,670	-	48,792	170,184
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	485,312	693,802	1,147,446	1,075,699
従業員数 (名)	51	74	72	68	71
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[19]	[20]	[15]	[19]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 第10期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当2円50銭が含まれております。

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期にはストック・オプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 6 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 8 第6期から第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員含む）の年間平均雇用人員であります。
- 10 第6期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 11 当社は、第7期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 12 当社は平成22年11月5日付で株式1株につき100株の分割を行っております。
- 13 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
当事業年度において1株につき4株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 14 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額につきましては、上記12、13の株式分割が第6期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社の前身である「駅前探険倶楽部」は、平成9年5月に株式会社東芝のIP事業推進室内でパソコンや携帯端末向けの乗換案内サービスとして開始しました。平成11年2月に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「株式会社NTTドコモ」という。）が携帯電話のインターネット接続サービスであるiモードサービスを開始するにあたり、最初の公式コンテンツの一つとして、携帯電話向け乗換案内サービスの提供を始めました。その後、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコム等のキャリア向けに順次サービスを拡大、平成15年1月に株式会社東芝より分社化しました。

年月	主な事項
平成15年1月	株式会社東芝より乗換案内事業を分社化、株式会社駅前探険倶楽部を東京都港区芝に設立
平成17年2月	本社を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転
同年3月	モバイルでのサービス名称を「駅前探険倶楽部」から「駅探 乗換案内」へ変更
平成19年10月	ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社（現 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社）の投資事業組合が株式会社東芝等より当社株式を譲り受け筆頭株主となる
平成20年4月	株式会社駅前探険倶楽部から「株式会社駅探」に商号を変更
同年8月	モバイルサービスにおいて「駅探デラックス（月額会費210円）」を開始
同年10月	株式会社NTTドコモのiコンシェルにて「運行情報」サービスを開始
平成21年11月	株式会社NTTドコモのiコンシェルにて「終電アラーム」サービスを開始
平成22年1月	本社を東京都中央区銀座六丁目2番地に移転
同年10月	Androidアプリ「駅探 乗換案内」をリリース
平成23年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成23年11月	スマートフォン向けサイト「駅探 乗換案内」をリリース。スマートフォンにおいて月額課金サービスを開始
平成24年5月	株式会社シーエスアイと資本・業務提携契約を締結。同社がポラリス第一号投資事業有限責任組合から当社株式を譲り受け筆頭株主となる

3【事業の内容】

当社は、インターネット上での公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等の情報コンテンツサービスの提供（以下、「乗換案内サービス」という。）、及び自社ホームページにおける広告枠の販売等を主な事業としております。

乗換案内サービスでは、スマートフォン、従来型携帯電話、パソコン等を通じて、ユーザーに鉄道、バス、飛行機等の乗換案内、運賃計算、事故情報等をリアルタイムに提供しております。当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表データを確保するよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに入手する体制をとり、ユーザーにとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

当社の事業は、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つのセグメントで構成されております。当社の各事業の詳細は以下のとおりです。

(1) 駅探モバイル事業

駅探モバイル事業では、スマートフォン及び従来型携帯電話の利用者を対象として、鉄道、バス、飛行機等の乗換案内情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の交通情報を提供しております。ユーザーは、当社の運営サイトまたはアプリ「駅探 乗換案内」の検索画面に乗車駅及び下車駅等の検索条件を入力することにより、「所要時間」「料金」「乗り換え回数」等の優先順位に基づき、乗換経路、所要時間、料金の検索ができます。

当事業においては、無料版、月額会員105円（税込）のベーシック版、同210円（税込）のデラックス版を展開しております。

当社は、基本サービスを無料でご提供し、まずはユーザーに当社のサービスに親しんでいただき、有料の付加価値サービスを提供することで収益を上げるフリーミアムモデルを採用しています。無料サービスで提供される機能は基本的な乗換案内情報に限られておりますが、有料会員に登録することで、より詳細な乗換案内情報を利用することができます。当社では、無料ユーザーの乗換情報の検索結果画面等に有料サービスへの案内を表示することで、有料会員への登録を促しております。

過去5年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりです。

（単位：人）

	ベーシック版会員	デラックス版会員	有料会員合計	無料ユーザー計 （注）4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成19年3月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984

（注）1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には登録日より14日間、無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において公式サイトもしくはスマートフォンで当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー（複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

(2) ASPライセンス・広告事業

ASPライセンス・広告事業は、ASPライセンス事業及び 広告事業からなっております。

ASPライセンス事業

ASPライセンス事業は、法人向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業及びパソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」のライセンス販売事業であります。ASPサービスの主な取引先は、携帯キャリア、地図会社、交通事業者等となっております。また「駅探エクスプレス」の販売形態は、パッケージ販売とダウンロード販売に区分されております。

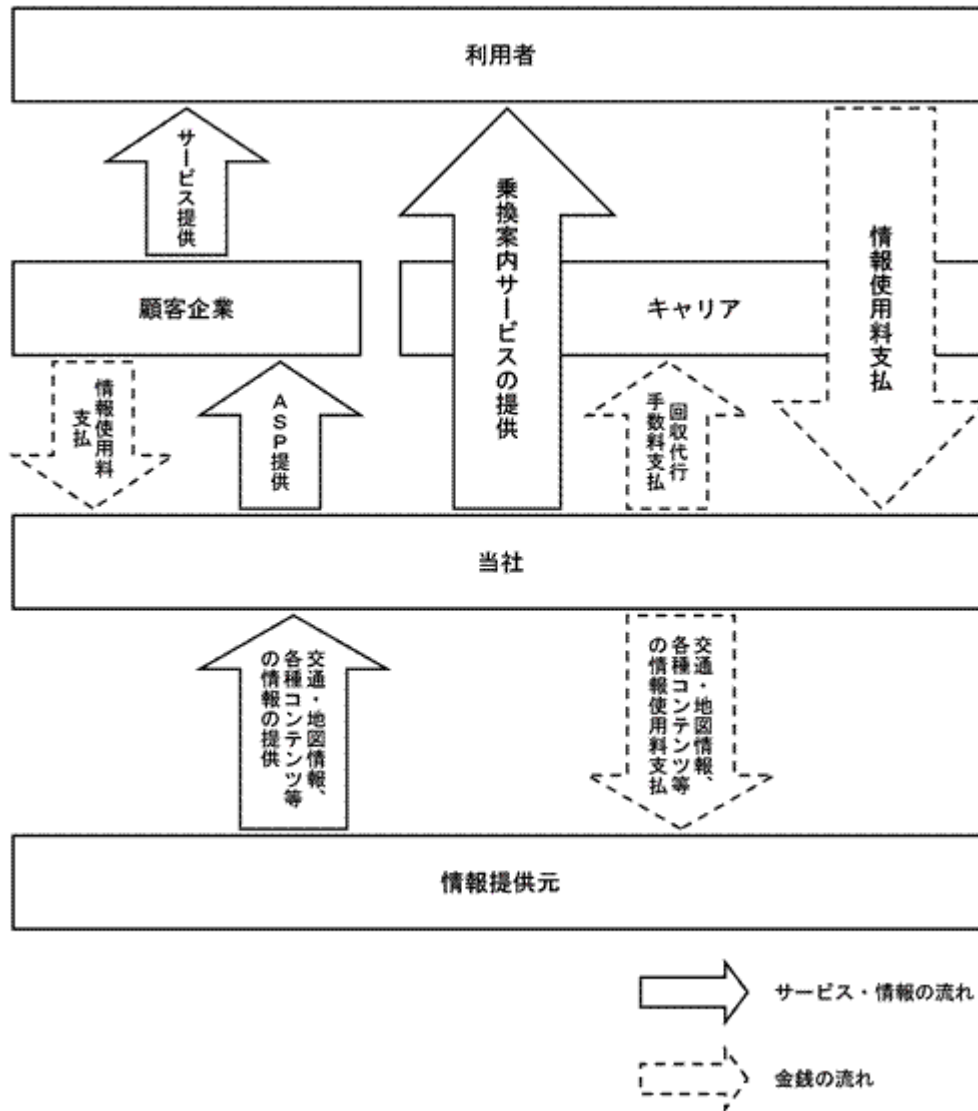
広告事業

広告事業は、無料の乗換案内サービスを提供する当社のホームページに企業の広告を掲載することにより、広告

収入を得ております。当社はこのホームページを広告媒体として活用するとともに、「駅探」ブランドの認知度向上を図り、有料会員登録へ誘導する窓口としても位置付けております。

[事業系統図]

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、平成24年5月23日に、ポラリス第一号投資事業有限責任組合による株式会社シーエスアイに対する当社普通株式の譲渡が行われ、株式会社シーエスアイは議決権比率26.20%を有することになり当社のその他の関係会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駅探モバイル事業	13 〔7〕
ASPライセンス・広告事業	15 〔1〕
全社(共通)	43 〔11〕
合計	71 〔19〕

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員を表示しており、臨時従業員数は含んでおりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員を表示しております。
- 3 全社(共通)は、エンジン・データ開発部、システム運用部、コーポレート部及び財務経理部の従業員であります。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 〔19〕	36.2	3.9	6,438,718

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員を表示しており、臨時従業員数は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員を表示しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧対策の遅れや復旧の長期化、企業の投資活動の停滞、生活防衛型の消費行動等により深刻な影響を受けました。また国内、海外の異常気象による影響等も企業活動の阻害要因となりました。一方、当事業年度後半にかけては、企業による投資意欲減退や消費意欲の低下傾向もやや底を打ち、株価の復調傾向も含め、緩やかながら回復基調となりつつありましたが、欧州における債務問題、長引く円高、原油価格高騰等の影響もあり、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社サービスの基盤となる国内携帯電話市場におきましては、従来型携帯電話から高機能携帯電話であるスマートフォンへの移行が急速に進み、当社事業にとって大きな転機となりました。スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話の会員は減少傾向となりましたが、当社はこの環境変化をチャンスととらえ、新たにスマートフォン向けのサービスを立ち上げ、スマートフォンの普及とユーザーのニーズに対応すべく事業を展開いたしました。平成23年11月には株式会社NTTドコモのspモード決済開始と同日に月額課金を開始、平成24年1月よりKDDI株式会社の「auかんたん決済」、同3月よりソフトバンクモバイル株式会社の「ソフトバンクまとめて支払い」への対応も行い、スマートフォンにおける収益の基盤の確立に努めてまいりました。また、多くの会員を有する従来型携帯電話向けサービスにおいても、パス情報やサービス拡充のための開発を進め、ユーザーの利便性を高めてまいりました。あわせて、リスティング広告やアフィリエイト広告等、積極的な販売促進・プロモーションを実施し、従来型携帯電話、スマートフォンの両サービスの無料ユーザーの拡大と有料会員の獲得に注力いたしました。

法人部門におきましては、競争激化の中、新たなターゲット分野の研究や新規顧客の開拓、既存顧客に対するより高機能なサービス提案・販売強化に取り組んでまいりました。また、スマートフォンの普及に伴い、法人ニーズを取り込んだスマートフォン向けサービスを提供するなど、全般にわたり積極的な営業展開を図りました。

以上のような取り組みの結果、売上高は2,716,845千円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は610,231千円（前年同期比6.4%減）、経常利益は610,887千円（前年同期比4.6%減）、当期純利益は347,125千円（前年同期比7.3%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業におきましては、従来型携帯電話から高機能携帯電話であるスマートフォンへの移行が急速に進み、当社事業にとって大きな転機となりました。スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話における会員は減少傾向となりましたが、当社はこの環境変化をチャンスととらえ、スマートフォン向けのWebサイトのリリースならびにアプリの全面リニューアルを行い、スマートフォンの普及とユーザーのニーズに対応すべく事業を展開いたしました。携帯キャリア各社のスマートフォン向け月額課金サービスに対応し、あわせて無料ユーザーから有料会員への効率的な転換を図るため、リスティング広告やアフィリエイト広告を強化してまいりました。また、当社のスマートフォン向けサービスを広く認知してもらうため、期間限定でAndroidアプリのプレミアム機能の無料開放を行うなどのキャンペーンを実施いたしました。

従来型携帯電話につきましては、スマートフォンへの移行が進んだことに伴う、会員の減少傾向は続いておりますが、パス事業者を順次拡大していくなど、機能・情報の充実を図ることで、退会防止に努めております。また、有料会員の流入経路の分析を行い、より効率的な広告販促活動を実施いたしました。

これらの施策を行うことで、無料ユーザーの拡大と有料会員の増加に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,577,927千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は548,184千円（前年同期比21.0%減）となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業においては、競争激化の中、新たなターゲット分野の研究や新規顧客の開拓、既存顧客に対するより高機能なサービスの提案・販売強化等、積極的な提案営業に取り組みました。その結果、既存顧客より機能追加等の案件を幅広く獲得することができ、また地図会社向けの乗換案内ASPサービスにおけるロイヤリティ収入が堅調に推移いたしました。あわせて法人ニーズを取り込んだスマートフォン向けサービスにおける新規案件の獲得が売上増加に寄与いたしました。

広告事業においては、東日本大震災による企業の投資意欲の減退により、一時的な減少はあったものの、企業の広告投資の回復傾向に伴い、当事業年度後半より復調傾向となりました。またスマートフォンの普及に伴い、スマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告が堅調に推移いたしました。

以上のような取り組みの結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は1,138,917千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は305,573千円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ71,747千円減少し、1,075,699千円（前年同期比6.3%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少21,946千円、税引前当期純利益605,979千円、減価償却費140,030千円及び法人税等の支払額290,739千円等を計上した結果、486,733千円の資金を得る結果（前事業年度は637,359千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出44,395千円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出144,050千円及び有価証券の取得による支出199,850千円により、388,296千円の資金を支出する結果（前事業年度は134,922千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額169,937千円、自己株式の取得による支出247千円により170,184千円の資金を支出する結果（前事業年度は48,792千円の資金を支出する結果）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ASPライセンス・広告事業(千円)	10,647	39.0
合計	10,647	39.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ASPライセンス・広告事業	32,773	25.3	-	-
合計	32,773	25.3	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
駅探モバイル事業(千円)	1,577,927	0.3
ASPライセンス・広告事業(千円)	1,138,917	4.1
合計	2,716,845	1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	1,351,973	50.5	1,364,050	50.2
株式会社ゼンリンデータコム	366,736	13.7	473,691	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題ととらえ、その対応に引き続き取り組んでまいります。

収益基盤の多様化

当社の方針としては、乗換案内を収益の基盤に、この分野を一層深耕していくことで顧客基盤を拡充し、収益の拡大を図ってまいります。事業の方向性としては、ソーシャルモデルへの取り組みや新たなサービス分野の検討を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために経営の効率化やステークホルダーに対する社会的責任を果たし、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築が重要であると認識しております。業務の増大に対応し、常時支障なく業務が遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

サービスの差異化、付加価値の拡大

当社にとって、ユーザーの利便性向上や先進技術に関する対応は不可欠であり、今後も新サービスや新技術に積極的に対応してまいります。当社サービスが利用者に満足され、継続的にご利用いただくには、サービスの差異化、付加価値の拡大が必要となります。当社においては、独自データの保有や顧客ニーズにあったタイムリーな情報の提供等で顧客満足度の向上を図っていく方針です。

人材の育成

当社は新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでいるため、それらの要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産であると考えております。社員が個々の実力を発揮でき、かつスキルを向上することができる企業風土が必要であると認識し、各種制度の改善や変更などに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

事業内容に関するリスク

イ.特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、50.2%が株式会社NTTドコモ、17.4%が株式会社ゼンリンデータコムとの取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であることや、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。株式会社ゼンリンデータコムとの取引の主要部分は、同社が携帯電話にて展開するサービスへの乗換案内のASPサービスの提供です。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	1,351,973	50.5	1,364,050	50.2
株式会社ゼンリンデータコム	366,736	13.7	473,691	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ.各事業に共通するリスク

a. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である駅探モバイル事業は、当社が各キャリアを介して一般消費者(ユーザー)に乗換案内サービスを提供するため、各キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結する必要があります。当事業年度において、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は50.2%となっており、同社と当社の間で締結されている「iモード情報サービス提供者契約書」及び「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

当該契約においては株式会社NTTドコモが契約を解除できる主な事由として以下の事項が定められております。

- ・当社に支払の停止、破産、和議、会社更生手続き、会社整理もしくは特別清算の申し立てがあった場合
- ・当社が手形交換所の取引停止処分を受けた場合
- ・当社が差押、仮差押または滞納処分を受けた場合
- ・当社及び当社の役員もしくは当社の従業員(臨時雇用も含む)がiモード情報サービスに関連して法令等に違反した容疑で逮捕または起訴された場合
- ・iモード情報サービスについて苦情が多発した場合
- ・iモード情報サービスについて、地方自治体、教育委員会、学校等公共機関またはそれに準ずる機関から株式会社NTTドコモに解約、変更その他の要請があった場合

なお、現時点において、上記契約に関しその継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 重要な契約について

当社は、乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術開発について

当社が事業を展開しているネットワーク関連事業は技術進歩が著しく、端末、サーバー及びネットワークの能力は急速な変化を遂げております。そのため当社では、これらの技術動向を適時に捉え、有望と認められる技術を積極的に研究しサービスを開発していくよう努めておりますが、当社の技術開発力が減衰し、先行する業界の技術から大きく乖離することがあった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害、不慮の事故またはウイルスにより当社システムに障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。当社では、自社システムのセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバールーム入室認証システムの導入等の対策を行っておりますが、万一システムに障害が発生し、サービスが長時間にわたって停止した場合、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

二. 駅探モバイル事業におけるリスク

a. 有料会員数について

駅探モバイル事業はスマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版を展開しており、無料版にくらべ、有料版はよりきめ細やかな情報を検索できる機能が付加されております。平成20年7月以降のデラックス版会員への誘導強化、同年12月の株式会社NTTドコモにおける無料お試しメニューの導入以降、ベーシック版会員数(ベーシック版を利用する会員数)は緩やかに減少している一方、月額会費の高いデラックス版会員数(デラックス版を利用する会員数)は増加してまいりました。

しかしながら、当事業年度におきましては、スマートフォンの急速な普及に対し、大手キャリアのスマートフォンにおける月額課金制度の普及が当社の想定よりも遅れたことから、従来型携帯電話の解約に伴う当社有料会員の退会を完全にはカバーできず、当社の有料会員数が減少いたしました。当事業年度末にかけては、各種プロモーションの効果により、有料会員数は増加傾向に転じましたが、前年同期に比べ、有料会員の増加には至っておりません。今後も有料会員の獲得の低迷が長期間にわたって継続するなど、有料会員総数の増加傾向が遅れる場合は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

過去5年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版会員	デラックス版会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注4)	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成19年3月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984

(注) 1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には登録日より14日間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンで当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー(複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

b. 集客戦略について

当社は、当社運営サイトへの集客の相当部分を、『Yahoo!』『Google』等の検索サイトで表示される検索結果と同時に掲載されるリスティング広告や、店頭を含むアフィリエイト広告、バナー広告等に依存しているため、広告出稿の単価、検索サイト運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生することにより、集客数の減少、広告宣伝費負担の増大及び顧客獲得単価の上昇等があった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. ASPライセンス・広告事業におけるリスク

当社が乗換案内サービスを提供している大手ポータルサイトは、広告収入を主とした事業モデルであり、景気の影響を受けやすい傾向があります。よって、大手ポータルサイトの業績悪化により契約の継続が困難となった場合、また、同様に、各ポータルサイトの事業方針の転換等があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が乗換案内ASPサービスを提供している法人ユーザーの従量課金は会員獲得数や利用数等に連動しており、万一、当該法人ユーザーの会員獲得数や利用数が当社の見込みを大幅に下回る場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

外部環境に関するリスク

イ. 競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう、継続的に新サービスを追加するなど、継続的な施策を行っております。しかしながら、サービスの品質・価格競争において、当社のサービスが相対的に陳腐化し、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起り、その傾向が長期間にわたった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、従来、別の領域と考えられていた乗換案内と地図、乗換案内と道路交通情報を含めた自動車ナビゲーションといった領域が融合し、複合的にサービスが提供されており、新たな競合領域が拡大しつつあります。これに対して、乗換案内サービスを主体とする当社では、より利便性の高いサービスを提供していくことで対応する所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 無料サービスの普及について

近年、ポータルサイト等において広告収入を目的とする乗換案内の無料サービスが提供されており、当該サービス機能は充実する傾向にあります。無料サービスは、乗換案内というサービスを体験するユーザー数を増やし、有料会員に転換する潜在顧客を増やすという観点で、有料会員の拡大に大きく寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料転換意向を高めるためには、無料サービスと有料サービスの差を明確にし、有料サービスとして、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が減少もしくは想定どおりに増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. スマートフォン市場の拡大等、携帯電話市場の動向について

当社の主要な事業領域である携帯電話による乗換案内の提供は、平成11年のiモードサービスの開始に始まり、その後急速に拡大し、現在に至っております。しかしながら、現在では携帯電話の加入契約数が1億件を超えるなど国内の普及率は非常に高い水準となり、新規加入については飽和状態に近づいていると考えられます。他方で、高機能な第3世代携帯電話機やインターネットの検索機能が充実したスマートフォンの急速な普及によって、音楽配信、動画配信等のサービスが拡大しております。

当社では、携帯電話とスマートフォンとの併用による2台所有など、1人複数台を所有する時代へと変化しつつあると考えます。またスマートフォンにおいても、乗換案内のニーズは高く、結果として利用ユーザーが拡大する傾向になると考えており、スマートフォン向けのサービスをより充実させるべく積極的に開発投資を行っていく方針です。しかしながら、今後、携帯電話やスマートフォンの普及が当社の想定から大きく外れた場合、また、スマートフォンの普及によりインターネット環境が変化し、当社が想定する課金体系や情報使用料収入が確立できない場合、新たな課金方法や課金体系の導入が当社の想定よりも遅れた場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. 法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された場合でも適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう、別回線での迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来し、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

会社組織に関するリスク

イ.小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役5名(うち常勤4名)、監査役4名(うち常勤1名)及び従業員71名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門に知的財産に対する担当チームを設けて調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ、当社サービス実施前に侵害調査を行っております。また、特許事務所と顧問契約を結び、定期的及び随時ミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れた携帯電話コンテンツユーザーに関する未回収顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二.投資ファンドが筆頭株主であることについて

当事業年度末における当社の発行済株式総数は、6,888,800株(自己株式400,316株を含む)であり、当社の筆頭株主は、投資ファンドであるポラリス第一号投資事業有限責任組合であり、当事業年度末現在所有している株式数は3,322,800株であり、議決権比率において51.21%となっております。なお、平成24年5月23日付にて、ポラリス第一号投資事業有限責任組合の所有している当社株式のうち、1,700,000株(議決権比率において26.20%)を株式会社シーエスアイに対して譲渡しております。

一般的に、投資ファンドの株式への投資目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることです。ポラリス第一号投資事業有限責任組合の運用期間は平成24年9月30日(ただし最長、平成26年9月30日まで延長が可能)までとなっており、今後も所有する当社株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該ファンドの事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があり、当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年6月26日開催の第10回定時株主総会において、ポラリス第一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるポラリス・キャピタル・グループ株式会社より社外取締役1名を選任しておりますが、当社とポラリス・キャピタル・グループ株式会社との取引関係はありません。また、当社と同取締役との取引関係はありません。

ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権400,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式400,316株のうち、400,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、1株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数6,888,800株の5.81%に相当します。

資金使途に関するリスク

当社が上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、新規サービス開発、運営のための設備投資や、新規サービスに必要な新たな情報の収集等、業績の拡大に向けた積極的な投資に充当する予定であります。しかしながら、それら新規サービスが想定のとおり開始できない、または想定以上にコストがかかるなど当社が期待する収益を獲得できない場合、想定どおりの投資効果をあげられない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社交通新聞社	時刻情報使用許諾契約書	JR各社の時刻表データをパソコン向けに使用することの許諾契約	平成16年5月1日から平成17年4月30日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
	時刻情報使用許諾追加契約書	JR各社の時刻表データを携帯電話等、パソコン以外で使用することの許諾契約	平成16年5月1日から平成17年4月30日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	公式サイトとしてのコンテンツ提供	平成12年1月31日から平成12年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	公式サイト月額利用料の回収代行	平成12年1月31日から平成12年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
株式会社NTTドコモ 株式会社東芝	株式会社東芝からの地位継承に関する覚書	上記株式会社NTTドコモと株式会社東芝との契約を当社に譲渡する覚書	平成16年4月1日より原契約終了まで
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	公式サイトとしてのコンテンツ提供	平成12年9月25日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、6ヶ月間の自動継続
	情報料回収代行サービスに関する契約書	公式サイト月額利用料の代行回収	平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、6ヶ月間の自動継続
KDDI株式会社 株式会社東芝	株式会社東芝からの地位継承に関する覚書	上記KDDI株式会社と株式会社東芝との契約を当社に譲渡する覚書	平成15年2月6日より原契約終了まで
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	公式サイトとしてのコンテンツ提供	平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
	債権譲渡契約書	公式サイト月額利用料の債権をソフトバンクモバイル株式会社に対して譲渡する契約書	平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
ソフトバンクモバイル株式会社 株式会社東芝	株式会社東芝からの地位継承に関する覚書	上記ソフトバンクモバイル株式会社と株式会社東芝との契約を当社に譲渡する覚書	平成15年1月16日より原契約終了まで

6【研究開発活動】

当社事業は、端末、インフラ、コンテンツという3つの要素をネットワークで結ぶことで事業基盤がなりたっており、また、膨大なデータをリアルタイムに更新し、それらを適切に処理するエンジンが重要な技術になっております。当社は、サービス価値向上のためにこれらの技術動向を適時にとらえ、有望と思われる技術を積極的に研究しサービスを開発していくよう努めております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は12,309千円であります。

(1) 駅探モバイル事業

駅探モバイル事業では、スマートフォン向け新規サービス及びバス検索サービス等について研究開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は10,894千円であります。

(2) ASPライセンス・広告事業

ASPライセンス・広告事業では、主に法人事業向けサービスについて研究開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は859千円であります。

(3) 全社（共通）

エンジンデータ開発部では、データ加工及び管理等のツール、特にバス時刻表データ生成プログラムの基礎フレームワークについて研究開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は555千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に下記に示す重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（自社利用ソフトウェア）

当社は、自社利用ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）で減価償却を行っております。自社利用ソフトウェアについて、サービス開始後に当初見込んだ収益の獲得が困難であることが判明した場合は、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当事業年度末における流動資産の残高は1,937,995千円で、前事業年度末に比べて95,400千円増加しております。売掛債権の減少21,946千円及び現預金の減少71,747千円があったものの有価証券の増加199,915千円が増加の主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は458,331千円で、前事業年度末に比べて37,851千円増加しております。ソフトウェア仮勘定の減少39,965千円及び繰延税金資産の減少4,951千円があったものの、工具器具及び備品の増加14,805千円及びソフトウェアの増加74,959千円が増加の主な要因であります。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債の残高は474,032千円で、前事業年度末に比べて43,369千円減少しております。買掛金の増加24,299千円があったものの、未払法人税等の減少48,148千円及び未払消費税の減少14,855千円が減少の主な要因であります。当事業年度末における固定負債の残高は5,345千円で、前事業年度末に比べて70千円増加しております。資産除去債務の増加70千円が要因であります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は1,916,949千円で、前事業年度末に比べて176,550千円増加しております。利益剰余金の増加176,797千円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当事業年度においては、スマートフォン会員拡大に向けた展開及び既存顧客に対するより高機能なサービス展開等、全般にわたり積極的な営業展開を講じてきたこと等により、売上高は2,716,845千円（前年同期比1.5%増）となりました。

（売上総利益）

当事業年度においては、売上高の増加、ソフトウェア開発及び売上原価の増加により、売上総利益は1,576,273千円（前年同期比1.2%増）となりました。

（営業利益）

当事業年度においては、売上高の増加及び売上原価の削減があったものの、積極的な広告出稿により広告宣伝費及び販売促進費が前事業年度に比べ69,685千円増加したこと等により、販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ60,098千円増加した為、営業利益は610,231千円（前年同期比6.4%減）となりました。

（経常利益）

当事業年度においては、営業外費用として為替差損等47千円を計上したものの、営業外収益として受取利息231千円、有価証券利息64千円、保険配当金406千円を計上したことにより経常利益は610,887千円（前年同期比4.6%減）となりました。

（当期純利益）

当事業年度においては、広告宣伝費及び販売促進費の増加と法人税等（法人税等調整額を含む）258,854千円を計上したこと等により、当期純利益は347,125千円（前年同期比7.3%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ71,747千円減少し、1,075,699千円（前年同期比6.3%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少21,946千円、税引前当期純利益605,979千円、減価償却費140,030千円及び法人税等の支払額290,739千円等を計上した結果、486,733千円の資金を得る結果（前事業年度は637,359千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出44,395千円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出144,050千円及び有価証券の取得による支出199,850千円により、388,296千円の資金を支出する結果（前事業年度は134,922千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額169,937千円、自己株式の取得による支出247千円により170,184千円の資金を支出する結果（前事業年度は48,792千円の資金を支出する結果）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の主要な事業である乗換案内サービスでは、スマートフォン、従来型携帯電話、パソコン等を通じて、ユーザーに鉄道、バス、飛行機等の乗換案内、運賃計算、事故情報等をリアルタイムに提供しております。システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表データを確保するようダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに入手する体制を構築しユーザーにとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

当社の駅探モバイル事業を取り巻く環境は、従来型携帯電話から、高性能携帯電話であるスマートフォンへの移行が急速に進み、出荷台数ならびに契約件数においてもスマートフォンのシェアが拡大しております。当社はこの環境変化をチャンスととらえ、スマートフォンにおいても有料会員を拡大すべく、新たにスマートフォン向けのサービスを立ち上げました。積極的なプロモーションの推進やサービスレベルの向上を通じ、スマートフォンユーザーにおいても当社サービスの認知度を高め、無料ユーザーの拡大と有料会員への転換を促す施策に取り組んでおります。一方、従来型携帯電話のユーザーは今後も減少傾向となり、それに伴い当社の従来型携帯電話における有料会員数も減少すると見込んでおりますが、現時点で会員比率では多数を占めることから、引き続き効率的なリスティング広告投資、機能強化を実施し、新規会員の獲得ならびに退会抑止施策を進める方針です。

ASPライセンス・広告事業では、大口顧客に対する厳しい競争に打ち勝つために、幅広い顧客ニーズに対応するための検索エンジン強化等のシステム投資を見込んでおります。

また、さらなる企業価値の向上を目指すため、今後の成長軸となる新たなサービス分野の開拓や、ソーシャルモデルへの展開に注力してまいります。具体的には、平成24年5月14日に資本・業務提携を行った株式会社シーエスアイとの事業連携において、両者の強みを活かした新たなサービス分野を創造し、潜在的にあるユーザーニーズを開拓することで、ニーズの高い情報発信による課金体系の構築など、新たな収益基盤の確立を進めてまいります。

上記を着実に実行することにより、事業環境の変化が短期的かつ連続的に起こるIT業界において、厳しい環境変化に臨機応変に対応できる強い企業体質を持つ組織の構築をし、企業価値を極大化していくことを経営戦略としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存サービスにおけるサーバー増強、サービス利用目的ソフトウェアの開発・購入等の設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は189,595千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 駅探モバイル事業

当事業年度の主な設備投資等は、スマートフォン開発及び路線バス情報の充実、バスと電車の融合検索のためのソフトウェア開発等により、総額89,919千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ASPライセンス・広告事業

当事業年度の主な設備投資等は、ASPライセンスサービスにおいて更なる収益獲得効果が期待できる開発等により総額7,233千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、既存サービスにおけるサーバー増強及びエンジンデータ開発部におけるデータ加工・更新作業のためのツール作成等により、総額92,442千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア 仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都中央区）及びテレコムセンタービル東棟（東京都江東区）	駅探モバイル事業	サービス用設備・ソフトウェア	-	110	139,998	1,248	-	141,357	13 〔7〕
	ASPライセンス・広告事業	サービス用設備・ソフトウェア	-	9,707	35,487	739	-	45,933	15 〔1〕
	全社（共通）	本社機能等	9,319	44,355	144,785	1,906	3,200	203,567	43 〔11〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員含む）の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、特許権と商標権の合計であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 又は賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社（共通）	建物、工具、器具及び備品	234	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都 中央区)	駅探モバイル 事業	事業用ソフト ウェア及び サーバー機器 等	-	-	-	-	-	-
本社 (東京都 中央区)	ASPライセン ス・広告事業	事業用ソフト ウェア及び サーバー機器 等	-	-	-	-	-	-
本社 (東京都 中央区)	全社(共通)	事業用ソフト ウェア及び サーバー機器 等	50,000	42,095	自己資金	平成23年 4月	平成24年 12月	新規サービ スへの対応

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度に計画しておりました、駅探モバイル事業(30,000千円)及びASPライセンス・広告事業(20,000千円)は、全社にかかる設備計画の為、全社(共通)(50,000千円)としております。

(2) 重要な除却等の計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

区分	最近事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)2、(注)7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	550(注)3、(注)7	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月26日から 平成32年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)4、(注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認 を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、第三者機関の評価に基づき算定された当社の株価を鑑みて220,000円とします。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価（ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の行使による場合を除きます。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

なお、上記の算出において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

- 5 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

当社株式が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）され6ヶ月を経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

- 6 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

(注) 5 に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

当社株主総会において、当社が消滅会社となる合併契約が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

当社は、新株予約権の付与対象者が権利行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができます。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

- 7 平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株、及び平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月16日 (注) 1	598	16,022	-	138,500	-	138,500
平成22年11月5日 (注) 2	1,586,178	1,602,200	-	138,500	-	138,500
平成23年3月2日 (注) 3	120,000	1,722,200	153,456	291,956	153,456	291,956
平成23年9月1日 (注) 4	5,166,600	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(注) 1 平成22年7月16日付で行った自己株式の消却による減少であります。

2 平成22年11月5日付で1株を100株に分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング式による募集)

発行価格 2,780円
引受価額 2,557円60銭
資本組入額 1,278円80銭
払込金総額 306,912千円

4 平成23年9月1日付で1株を4株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	18	8	-	1,025	1,067	-
所有株式数(単元)	-	3,226	597	52,111	556	-	12,390	68,880	800
所有株式数の割合(%)	-	4.68	0.87	75.65	0.81	-	17.99	100.00	-

(注) 自己株式400,316株は、「個人その他」に4,003単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	3,322,800	48.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	899,600	13.06
インクリメント・ピー株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14	588,000	8.54
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	322,000	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180,500	2.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	100,000	1.45
株式会社豊栄エンタープライズ	東京都渋谷区南平台町15番11号	28,000	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,800	0.39
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	25,600	0.37
館谷 俊雄	東京都荒川区	24,600	0.36
計	-	5,517,900	80.10

(注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式400,316株があり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.81%であります。

- 2 平成24年5月14日締結の資本・業務提携に関する合意書に基づき、平成24年5月23日に当社の主要株主である筆頭株主のポラリス第一号投資事業有限責任組合から、株式会社シーエスアイに対し、発行済株式総数の24.68%(1,700,000株)が譲渡されました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,487,700	64,877	-
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	64,877	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座 六丁目2番1号	400,300	-	400,300	5.81
計	-	400,300	-	400,300	5.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月25日～平成24年9月28日)	300,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300,316	246,480
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行った、増加株式300,237株が含まれております。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	(注) 400,316	-	(注) 400,316	-

- (注) 1 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日付で1株を4株に分割したことによる増加株式数300,237株が含まれております。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。

当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として、定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。今後につきましても、業績の動向を十分に踏まえながら、配当性向30%程度を目途とする配当を実施していく方針です。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり10円00銭としております。なお、中間配当として、1株当たり上場記念配2円50銭、普通配7円50銭、合計10円00銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めるとともに、日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発体制の強化を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当に関しては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年11月11日 取締役会	64,884	10.00
平成24年6月26日 定時株主総会	64,884	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
最高(円)	-	-	-	5,880	4,650 980
最低(円)	-	-	-	2,800	2,649 524

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成23年3月3日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については該事項はありません。

3 当社は平成23年9月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

4 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	855	770	700	674	680	855
最低(円)	700	524	571	580	570	557

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	中村 太郎	昭和35年12月30日生	昭和60年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年11月 (株)東芝入社 同社 iバリュークリエーション社 戦略統括部 参事 同社 ネットワークサービス&コンテンツ事業 統括iバリュークリエーション事業部業務企画部 グループ長 同社 同事業部 企画・業務担当グループ長 当社出向 代表取締役社長 (株)東芝より転籍 当社 代表取締役社長 内部監査室管掌(現任)	(注)3	22,000
取締役		秦野 元秀	昭和42年9月13日生	平成3年4月 平成13年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年7月 泉証券(株)(現 SMBCフレンド証券(株))入社 (株)イーコンテクスト(現 (株)デジタルガレージ)入社 経営企画部 担当部長 同社 経営企画本部 部長 兼 株上市場準備担当 同社 経営企画本部 部長 兼 IR担当 同社 取締役 兼 経営企画本部長(IR担当) 当社入社 コーポレート部 総務人事課長 当社 コーポレート部長 兼 総務人事課長 当社 取締役 兼 コーポレート部長(現任) 当社 財務経理部管掌(現任)	(注)3	6,000
取締役		大城 敦之	昭和42年11月2日生	平成2年4月 平成8年11月 平成12年8月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 バイオニアLDC(株)入社 同社 東京営業所 音楽販売グループリーダー ジェイフォン東京(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))入社 ダイキサウンド(株)入社 企画部課長 同社 メディア営業部長 当社入社 ASPライセンスビジネス部配属 当社 ASP・ライセンスビジネス部 営業グループ長 当社 ASP・ライセンスビジネス部長 当社 取締役 兼 ASP・ライセンスビジネス部長(現任) 当社 コンテンツビジネス部管掌 当社 コンテンツビジネス部長(現任)	(注)3	6,000
取締役		田中 克己	昭和39年2月29日生	昭和63年4月 平成12年4月 平成18年7月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 (株)東芝入社 同社 iバリュークリエーション社 WebTopサービス事業部サービス技術開発担当 同社 ネットワークサービス&コンテンツ事業 統括iバリュークリエーション事業部インターネットサービス部 技術開発・エンジニアリング担当グループ長 当社出向 技術部連携開発部担当部長 当社出向 エンジン・データ開発部長 当社出向 コンテンツビジネス部長 (株)東芝より転籍 当社 取締役 兼 コンテンツビジネス部長 当社 取締役 エンジン・データ開発部管掌 当社 技術顧問 当社 取締役 兼 エンジン・データ開発部、システム運用部管掌(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		佐藤 勇一	昭和43年7月13日生	平成5年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成18年10月 (株)みずほ証券入社 エクイティ調査部配属 平成20年12月 (株)フジテレビジョン、(株)フジ・メディア・ホールディングス(兼務) 入社 平成22年4月 (株)フジ・ダイレクト・マーケティング(兼務) 入社 経営企画部長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年7月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 経営企画局経営管理室投資戦略部 部長代理(現任)	(注)3	-
取締役		赤塚 彰	昭和23年10月28日生	昭和44年4月 日本電気(株)入社 平成7年7月 同社 インテリジェントシステムサービス本部 デスクトップサービス部長 平成10年12月 同社 医療システム事業部販売促進部長 平成12年4月 同社 医療ソリューション事業部事業推進部長 平成16年4月 同社 医療ソリューション事業部医療システム シニアエキスパート 兼 e-Japan戦略推進部 平成18年8月 同社 医療ソリューション事業部医療システム シニアエキスパート 兼 新IT戦略推進本部 平成18年12月 (株)シーエスアイ 代表取締役社長 平成22年12月 (株)シーエスアイ 代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		杉本 惠昭	昭和25年6月17日生	平成2年3月 (株)オネスト 代表取締役 兼 札幌支店長 平成3年4月 同社 取締役 兼 札幌支店長 平成8年3月 (株)シーエスアイ 代表取締役社長 平成15年7月 同社 代表取締役会長CEO(最高経営責任者) 平成16年7月 同社 代表取締役会長 平成16年12月 同社 取締役会長 平成22年12月 同社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		梶村 徹	昭和51年6月17日生	平成13年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成18年3月 (株)みずほ証券入社 ボラリス・プリンシパル・ファイナンス(株)(現 ボラリス・キャピタル・グループ(株)) 出向 平成19年12月 当社 取締役 平成20年3月 トロコイド・ホールディングス(株)(現 日本オイルポンプ(株)) 取締役(現任) 平成20年6月 ボラリス・プリンシパル・ファイナンス(株)(現 ボラリス・キャピタル・グループ(株)) 入社 プリンシパル(現任) 平成23年6月 (株)ワークスアプリケーションズ 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		高尾 広明	昭和24年 9月12日生	昭和48年 4月 平成11年11月 平成16年 7月 平成17年 8月 平成19年 8月 平成21年 1月	ソニー(株)入社 ワーナー・ランバート・インク入社 (株)アクアマックス・ジャパン入社 (有)ローヤルターフ・カンパニー入社 エナックス(株)入社 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-	
監査役		佐藤 憲司	昭和19年11月 1日生	昭和43年 4月 昭和45年 4月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成17年 5月 平成19年12月 平成20年 5月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 立石電機(株)(現 オムロン(株)) 入社 オムロンヘルスケア(株) 常勤監査役 (株)明成商会 代表取締役社長 京都大学 事務改革担当顧問 当社 社外監査役(現任) AFGコンサルティング(株) 監査役(現任)	(注) 4	-	
監査役		小林 康修	昭和24年 3月24日生	昭和48年 4月 平成15年 9月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 2月 平成20年 2月 平成22年 6月	ソニー(株)入社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー ション(株)入社 企画管理部部長 同社 IS/ITソリューション部統括部長 ソニー(株) 監査部 ビットワレット(株)入社 常勤監査役 (株)吉星入社 代表取締役(現任) (有)千種商事(現 (株)吉星システムズ) 代表取締 役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-	
監査役		軒野 仁孝	昭和34年 2月 6日生	昭和57年 4月 平成13年 6月 平成15年 2月 平成18年 5月 平成20年 5月 平成20年12月 平成22年 6月	富士ゼロックス(株)入社 コンテンツワークス(株)設立 代表取締役社長 (株)ランダムハウス講談社設立 代表取締役CEO ドラッグイレブン・ホールディングス(株) 取締 役副社長 AFGコンサルティング(株)設立 取締役副社長(現 任) 青山ブックセンター(株) 代表取締役社長 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-	
計								40,000

- (注) 1 取締役 佐藤勇一、赤塚彰、杉本恵昭及び梶村徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高尾広明、佐藤憲司、小林康修及び軒野仁孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年11月4日開催の臨時株主総会の翌日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大に不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、著しく変化する経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実を図っております。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得ながら、事業活動を展開しております。

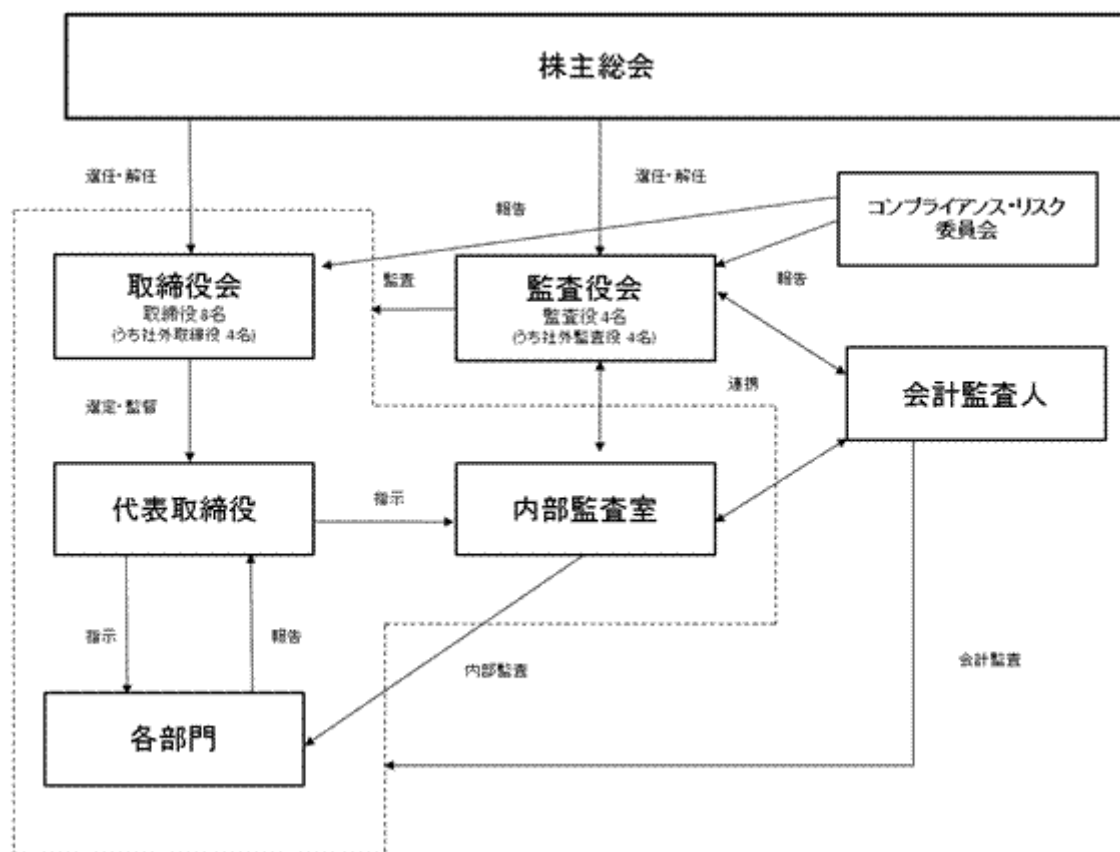
ア．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成されております。毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定が行われております。

また、取締役会開催に加え、常勤取締役、常勤監査役で構成される経営会議や、幹部社員等で構成される会議を週1回または随時開催し、事業環境の分析や利益計画の進捗状況、各部門間の情報共有等を図っております。

当社の監査役会は4名で構成され、内4名が社外監査役であります。常勤監査役は、会社の重要な会議等に出席し、また、各取締役や部長、課長等と定期的な打合せを設け、業務執行の状況について監査を行っております。

バ．会社の機関・内部統制の関係



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図るため、監査役会設置会社の形態を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法が定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する一方、コンプライアンスについても、常勤役員、内部監査室長、管理部門で構成されるコンプライアンス・リスク委員会や、コーポレート部主導による説明会等で、コンプライアンスの考え方や法令遵守等、高い倫理観とコンプライアンス精神の浸透のための社員教育を実施しております。

今後もリスク管理体制をさらに強化するため、整備促進と実効性のモニタリングを行っていく体制をとる方針であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の業務遂行上の不正誤謬を未然防止し、経営の合理化に寄与することを目的とし、社長直轄の機関として独立した内部監査室（内部監査室長1名）を設置しております。

内部監査にあたっては毎期内部監査計画書を策定しており、当該計画に基づき全部門を対象とした内部監査を実施し、当該監査結果については代表取締役社長宛に都度報告しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は社外監査役4名により構成され、うち1名の常勤監査役を選任しております。各監査役は定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。

監査役監査は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実地監査、意見聴取を行っております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査は、内部監査と同質化しない限度において内部監査室長と協力して共同監査を行うほか、年間監査計画を相互に聴取し、定期的な情報交換を行っております。

会計監査との関係については、会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、常に正確な経営情報を提供し、公正不偏な監査ができる環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役4名及び社外監査役4名を選任しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、中立的な立場から有益な監督及び監査を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役と監査及び内部統制部門との連携

社外取締役4名及び社外監査役4名は、IT業界での経験や経営経験など幅広い知見と経験を持ち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督または監査を行っております。

また、社外取締役4名は、随時、内部統制部門と情報交換を行って助言を与えるなどしており、社外監査役4名は、随時、内部監査室長、内部統制部門との情報交換や、会計監査人から監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどしております。

提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社は、社外取締役4名及び社外監査役4名を選任しております。

社外取締役である佐藤勇一氏については、これまで培ってきた幅広いビジネスに関する知見及び経営全般に関する見識を当社の経営強化に活かしていただくためであります。また、同氏は、当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの従業員であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しますが、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役として適当であると判断しております。

社外取締役である赤塚彰氏及び杉本恵昭氏については、株式会社シーエスアイとの業務提携を深めるためであります。両氏は、それぞれ同社の代表取締役会長及び代表取締役社長であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しますが、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役として適当であると判断しております。

社外取締役である梶村徹氏については、経営全般に関する見識を当社の経営強化に活かしていただくためであります。また、同氏は、当社の主要株主でありますポラリス第一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるポラリス・キャピタルグループ株式会社の従業員であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しますが、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役として適当であると判断しております。

社外監査役である高尾広明氏については、財務及び会計に関する知識とこれまで培ってきたビジネス経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。また、常に経営全般に関する取締役の職務執行を監査する常勤の社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、職務を適切に遂行できると判断し、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役である佐藤憲司氏については、幅広い業種におけるビジネス経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外監査役である小林康修氏については、これまで培ってきたビジネス経験、経営経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外監査役である軒野仁孝氏については、経営全般の豊富な知識とこれまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係他その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,322	36,822	-	12,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	11,850	11,850	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
19,132	2	当社賃金規程に基づいた使用人としての給与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a．取締役の報酬等

取締役（非常勤取締役を含む）の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会決議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式及び業績に応じて決定しております。なお、当社には役員退職慰労金はございません。

b．監査役の報酬等

監査役（非常勤監査役を含む）の報酬等は、基本報酬により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。なお、当社には役員退職慰労金はございません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は濱尾宏氏及び野水善之氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士3名その他2名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,817	200	19,285	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務の委託によるものです。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務内容等の監査計画に基づき監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,446	1,075,699
売掛金	591,265	569,319
有価証券	-	199,915
原材料及び貯蔵品	72	64
前払費用	18,262	16,995
繰延税金資産	87,920	77,290
その他	4	1,804
貸倒引当金	2,376	3,093
流動資産合計	1,842,595	1,937,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,591	17,591
減価償却累計額	5,282	8,272
建物(純額)	12,309	9,319
工具、器具及び備品	90,930	133,765
減価償却累計額	51,562	79,592
工具、器具及び備品(純額)	39,367	54,172
有形固定資産合計	51,677	63,492
無形固定資産		
特許権	2,756	1,520
商標権	2,526	1,679
ソフトウェア	245,312	320,271
ソフトウェア仮勘定	43,858	3,893
無形固定資産合計	294,454	327,365
投資その他の資産		
差入保証金	61,575	60,075
長期前払費用	845	422
繰延税金資産	11,926	6,975
投資その他の資産合計	74,348	67,473
固定資産合計	420,479	458,331
資産合計	2,263,075	2,396,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,395	142,694
未払金	116,976	102,186
未払費用	24,556	30,499
未払法人税等	157,715	109,566
未払消費税等	20,787	5,931
前受金	6,001	18,155
預り金	10,061	9,745
前受収益	5,779	4,731
賞与引当金	45,578	37,994
役員賞与引当金	11,500	12,500
返品調整引当金	49	26
流動負債合計	517,401	474,032
固定負債		
資産除去債務	5,275	5,345
固定負債合計	5,275	5,345
負債合計	522,677	479,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
資本剰余金合計	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,361,937	1,538,734
利益剰余金合計	1,361,937	1,538,734
自己株式	205,451	205,697
株主資本合計	1,740,398	1,916,949
純資産合計	1,740,398	1,916,949
負債純資産合計	2,263,075	2,396,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 2,675,807	1 2,716,845
売上原価	2 1,117,573	2 1,140,572
売上総利益	1,558,234	1,576,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	284,397	354,082
貸倒引当金繰入額	1,208	3,020
貸倒損失	5,506	12,837
役員報酬	56,937	48,672
給料手当	138,791	143,775
役員賞与引当金繰入額	11,500	12,500
賞与引当金繰入額	16,186	13,298
業務委託費	57,748	75,259
支払手数料	153,107	151,585
減価償却費	13,235	10,708
採用費	12,037	12,345
その他	155,285	127,955
販売費及び一般管理費合計	905,942	966,041
営業利益	652,292	610,231
営業外収益		
受取利息	209	231
有価証券利息	-	64
保険配当金	366	406
その他	0	-
営業外収益合計	576	703
営業外費用		
株式交付費	3,029	-
上場関連費用	9,488	-
為替差損	14	46
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	12,533	47
経常利益	640,335	610,887
特別損失		
固定資産除却損	-	3 1,771
減損損失	-	4 3,137
特別損失合計	-	4,908
税引前当期純利益	640,335	605,979
法人税、住民税及び事業税	273,365	243,272
法人税等調整額	7,340	15,581
法人税等合計	266,024	258,854
当期純利益	374,311	347,125

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	398,013	32.7	415,408	32.4
外注費		86,140	7.1	91,508	7.1
経費		732,105	60.2	777,163	60.5
計	2	1,216,260	100.0	1,284,080	100.0
他勘定振替高		98,686		143,508	
売上原価		1,117,573		1,140,572	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
情報使用料(千円)	500,117	538,905
減価償却費(千円)	120,730	129,321
地代家賃(千円)	24,634	28,410
業務委託費(千円)	39,594	41,851

2 他勘定振替高は、全額ソフトウェア仮勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	138,500	291,956
当期変動額		
新株の発行	153,456	-
当期変動額合計	153,456	-
当期末残高	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	138,500	291,956
当期変動額		
新株の発行	153,456	-
当期変動額合計	153,456	-
当期末残高	291,956	291,956
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	100	-
自己株式の消却	100	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	138,500	291,956
当期変動額		
新株の発行	153,456	-
自己株式の処分	100	-
自己株式の消却	100	-
当期変動額合計	153,456	-
当期末残高	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,191,951	1,361,937
当期変動額		
剰余金の配当	81,565	170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の消却	122,761	-
当期変動額合計	169,985	176,797
当期末残高	1,361,937	1,538,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,191,951	1,361,937
当期変動額		
剰余金の配当	81,565	170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の消却	122,761	-
当期変動額合計	169,985	176,797
当期末残高	1,361,937	1,538,734
自己株式		
当期首残高	57,102	205,451
当期変動額		
自己株式の取得	275,730	246
自己株式の処分	4,519	-
自己株式の消却	122,861	-
当期変動額合計	148,349	246
当期末残高	205,451	205,697
株主資本合計		
当期首残高	1,411,849	1,740,398
当期変動額		
新株の発行	306,912	-
剰余金の配当	81,565	170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の取得	275,730	246
自己株式の処分	4,620	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	328,548	176,550
当期末残高	1,740,398	1,916,949
純資産合計		
当期首残高	1,411,849	1,740,398
当期変動額		
新株の発行	306,912	-
剰余金の配当	81,565	170,327
当期純利益	374,311	347,125
自己株式の取得	275,730	246
自己株式の処分	4,620	-
当期変動額合計	328,548	176,550
当期末残高	1,740,398	1,916,949

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,335	605,979
減価償却費	133,965	140,030
減損損失	-	3,137
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,031	717
賞与引当金の増減額（は減少）	1,736	7,583
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,440	1,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	915	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	53	22
受取利息	209	231
有価証券利息	-	64
保険配当金	366	406
株式交付費	3,029	-
自己株式取得費用	-	0
固定資産除却損	-	1,771
売上債権の増減額（は増加）	88,934	21,946
たな卸資産の増減額（は増加）	225	7
仕入債務の増減額（は減少）	12,891	24,299
未払金の増減額（は減少）	53,659	16,329
その他	3,094	2,585
小計	932,548	776,834
利息の受取額	209	231
保険配当金の受取額	366	406
法人税等の支払額	295,765	290,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,359	486,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	199,850
有形固定資産の取得による支出	32,863	44,395
無形固定資産の取得による支出	102,059	144,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,922	388,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	303,882	-
自己株式の取得による支出	275,730	247
自己株式の処分による収入	4,620	-
配当金の支払額	81,565	169,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,792	170,184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453,643	71,747
現金及び現金同等物の期首残高	693,802	1,147,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,446	1,075,699

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は6～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は3～15年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンサーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンサーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において、株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-千円
差引未実行残高	200,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
加算されている返品調整引当金戻入額	53千円	22千円

2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	21,984千円	12,309千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	346千円
ソフトウェア	-	1,425
計	-	1,771

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	3,137千円

(2) 減損損失に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,620	1,706,178	598	1,722,200

(変動事由の概要)

平成22年7月16日付で自己株式を消却したことによる減少 598株
平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割による増加 1,586,178株
平成23年3月2日付で新株を発行したことによる増加 120,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	307	100,313	620	100,000

(変動事由の概要)

平成22年4月28日付で自己株式を取得したことによる増加 1,313株
平成22年6月30日付で自己株式を処分したことによる減少 22株
平成22年7月16日付で自己株式を消却したことによる減少 598株
平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割による増加 99,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,565	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注1）	1,722,200	5,166,600	-	6,888,800
合計	1,722,200	5,166,600	-	6,888,800
自己株式				
普通株式（注2）	100,000	300,316	-	400,316
合計	100,000	300,316	-	400,316

（注1）平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割による増加 5,166,600株

（注2）平成23年6月14日付で単元未満株式取得による増加 79株

平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割による増加 300,237株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業 年度末残高 （千円）
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

（注）当社は平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株、平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,147,446千円	1,075,699千円
現金及び現金同等物	1,147,446	1,075,699

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。なお、平成23年5月に契約満了になった為、当事業年度末においては、該当事項はありません。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,165	3,060	105
工具、器具及び備品	3,050	2,948	101
合計	6,216	6,008	207

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	233	-
合計	233	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	7,902	234
減価償却費相当額	7,338	207
支払利息相当額	98	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、短期の満期保有目的の債券であり、財務経理部が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,147,446	1,147,446	-
(2) 売掛金	591,265		
貸倒引当金	2,376		
	588,889	588,889	-
資産計	1,736,336	1,736,336	-
(1) 買掛金	118,395	118,395	-
(2) 未払金	116,976	116,976	-
(3) 未払法人税等	157,715	157,715	-
負債計	393,086	393,086	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,075,699	1,075,699	-
(2) 売掛金	569,319		
貸倒引当金	3,093		
	566,226	566,226	-
(3) 有価証券	199,915	199,920	4
資産計	1,841,840	1,841,845	4
(1) 買掛金	142,694	142,694	-
(2) 未払金	102,186	102,186	-
(3) 未払法人税等	109,566	109,566	-
負債計	354,448	354,448	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,147,303	-	-	-
売掛金	591,265	-	-	-
合計	1,738,569	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,075,565	-	-	-
売掛金	569,319	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	200,000	-	-	-
合計	1,844,884	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	コマーシャル・ペーパー	199,915	199,920	4

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 400,000株
付与日	平成22年6月28日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年6月26日から平成32年6月24日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	400,000
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

（注）平成22年11月5日付株式分割（1株につき100株の割合）及び平成23年9月1日付株式分割（1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	550
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）平成22年11月5日付株式分割（1株につき100株の割合）及び平成23年9月1日付株式分割（1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額

及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

29,600千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	18,545千円	14,441千円
貸倒引当金	100千円	76千円
返品調整引当金	20千円	10千円
未払事業税	12,260千円	8,080千円
前受収益	2,351千円	1,798千円
経費否認額	54,975千円	53,175千円
計	88,254千円	77,582千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	11,319千円	6,112千円
資産除去債務	2,146千円	1,905千円
ソフトウェア除却損	4,664千円	4,085千円
計	18,130千円	12,103千円
評価性引当額	4,998千円	4,377千円
繰延税金資産合計	101,386千円	85,307千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,539千円	1,042千円
繰延税金負債合計	1,539千円	1,042千円
繰延税金資産(負債)の純額	99,846千円	84,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,012千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,012千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年と見積もり、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	5,188千円	5,275千円
時の経過による調整額	86千円	70千円
期末残高	5,275千円	5,345千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,582,197	1,093,610	2,675,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,582,197	1,093,610	2,675,807
セグメント利益	693,705	199,248	892,953
セグメント資産	617,495	365,776	983,272
その他の項目			
減価償却費	49,717	71,013	120,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,795	61,788	185,583

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント利益	548,184	305,573	853,757
セグメント資産	660,405	430,839	1,091,245
その他の項目			
減価償却費	69,355	59,966	129,321
減損損失	1,606	1,530	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,200	116,133	370,334

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	892,953	853,757
全社費用（注）	240,661	243,525
財務諸表の営業利益	652,292	610,231

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	983,272	1,091,245
全社資産（注）	1,279,802	1,305,082
財務諸表の資産合計	2,263,075	2,396,327

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	120,730	129,321	13,235	10,708	133,965	140,030
減損損失	-	3,137	-	-	-	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,583	370,334	9,554	2,735	195,138	373,069

（注）1 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,351,973	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
株式会社ゼンリンデータコム	366,736	ASPライセンス・広告事業

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,364,050	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
株式会社ゼンリンデータコム	473,691	ASPライセンス・広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ポラリス第一号 投資事業有限責任組合	東京都中央区	29,600	投資事業	(51.21)	-	自己株式の 取得	191,730	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

ディスカウントキャッシュフロー方式及び類似会社比較方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	268円22銭	295円44銭
1株当たり当期純利益金額	61円52銭	53円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円08銭	52円57銭

(注) 1 当社は平成23年3月3日付で、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 当社は平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割及び平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度に係る1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,072円86銭
1株当たり当期純利益金額	246円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	240円33銭

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,740,398	1,916,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,740,398	1,916,949
普通株式の発行済株式数(株)	6,888,800	6,888,800
普通株式の自己株式数(株)	400,000	400,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,488,800	6,488,484

(注) 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	374,311	347,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,311	347,125
普通株式の期中平均株式数(株)	6,084,932	6,488,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	145,080	115,077
(うち新株予約権(株))	(145,080)	(115,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

300,000株(上限)

自己株式取得の期間

平成24年5月25日から平成24年9月28日まで

株式取得価額の総額

160,000千円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

該当事項はありません。

(債券)

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャル・ペーパー	200,000	199,915
		計	200,000	199,915

(その他)

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,591	-	-	17,591	8,272	2,989	9,319
工具、器具及び備品	90,930	45,545	2,710	133,765	79,592	30,394	54,172
有形固定資産計	108,521	45,545	2,710	151,357	87,864	33,384	63,492
無形固定資産							
特許権	9,887	-	-	9,887	8,366	1,235	1,520
商標権	7,775	-	-	7,775	6,096	847	1,679
ソフトウェア	830,806	184,015	36,759 (3,137)	978,062	657,790	104,493	320,271
ソフトウェア仮勘定	43,858	143,508	183,473	3,893	-	-	3,893
無形固定資産計	892,328	327,523	220,232 (3,137)	999,619	672,253	106,576	327,365
長期前払費用	845	174	597	422	-	-	422

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具、器具及び備品の増加額
既存サービスにおけるサーバー強化等 45,545千円
2. ソフトウェア仮勘定の増加額
自社利用目的ソフトウェアの開発・購入 143,508千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,376	3,093	2,303	72	3,093
賞与引当金	45,578	37,994	45,578	-	37,994
役員賞与引当金	11,500	12,500	11,500	-	12,500
返品調整引当金	49	26	-	49	26

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	133
預金	
普通預金(振替口座を含む)	1,075,565
預金計	1,075,565
合計	1,075,699

ロ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTドコモ	337,934
株式会社ゼンリンデータコム	99,463
KDDI株式会社	57,331
ソフトバンクモバイル株式会社	12,362
株式会社NTTデータ	10,710
その他	51,515
計	569,319

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
591,265	2,851,821	2,873,767	569,319	83.5	74.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	22
収入印紙	7
切手	35
計	64

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社交通新聞社	132,215
株式会社レスキューナウ	2,656
株式会社ゼンリンデータコム	2,630
KDDI株式会社	1,716
インクリメント・ピー株式会社	1,109
その他	2,365
計	142,694

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ミューム	19,911
株式会社NTTドコモ	18,704
株式会社インタースペース	11,686
KDDI株式会社	6,485
株式会社ラ ユニオン・パブリケーションズ	4,808
その他	40,591
計	102,186

ハ 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	72,944
未払住民税	15,362
未払事業税	21,260
計	109,566

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	666,692	1,344,283	2,015,245	2,716,845
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,975	318,041	477,468	605,979
四半期(当期)純利益金額(千円)	93,735	185,532	277,128	347,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.45	28.59	42.71	53.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.45	14.15	14.12	10.79

(注) 当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ekitan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年5月25日至平成24年5月31日）平成24年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 駅 探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駅探の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年5月24日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駅探の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社駅探が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。